

仙北市SDGs未来都市計画 (2021～2023)

仙北市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	14
(3) 普及展開性.....	14
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	15
(2) 行政体内部の執行体制.....	16
(3) ステークホルダーとの連携.....	17
(4) 自律的好循環の形成.....	19
4 地方創生・地域活性化への貢献	20

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、岩手県と隣接する地域で、平成 17 年に、田沢湖町、角館町、西木村が合併して誕生した。ほぼ中央に水深日本一を誇る田沢湖があり、東に高山植物が豊富な秋田駒ヶ岳、南は仙北平野へと開けている。総面積 1,093.56 km²のうち約 8 割が森林地帯で、奥羽山脈から流れる河川は、仙北地域の水源となっている。

仙北市の総人口は、合併当初(平成 17 年 9 月)には、32,637 人であったが、令和 2 年 4 月には 25,646 人と、人口減少が進んでおり、高齢化率は 42.1%である(令和 2 年 4 月 1 日)。国立社会保障・人口問題研究所の推計では令和 7 年には老年人口が生産年齢人口を上まわるとされている。

一方で、観光資源として、角館の武家屋敷、桧木内川の桜、豊富な泉質を誇る温泉(市内に 60 弱の温泉施設が存在)、田沢湖、駒ヶ岳、八幡平などの自然、角館祭りのやま行事、上桧木内の紙風船上げなどの小正月行事をはじめとする多くの伝統文化に恵まれており、年間を通じて、約 500 万人の観光客が訪れている。しかしながら、宿泊者数は 50 万人程度にとどまっており、通過型観光が中心となっているために、観光客が多い割には経済波及効果が薄い状況となっている。

また、仙北市は平成 27 年 8 月に正式に国から「地方創生・近未来技術実証特区」の指定を受けている。本特区とは、国が定めた国家戦略特別区域において、地方創生を実現できるよう規制緩和等の施策を総合的かつ集中的に推進する政策である。区域計画の目標には、「豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、市内の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、ドローンの実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信すること」が掲げられており、仙北市では、市域の約 6 割を占める国有林野を有効活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用拡大の促進、豊富な地域資源を活かした旅行商品の開発や軽自動車タクシー運行による担い手不足解消などに取り組み、地域産業の活性化と収益の向上につなげるとともに、「AI・IoT」分野などの技術実証等による最先端技術による地方創生への取組を発信する。

近未来技術実証特区事業に関しては、秘匿通信技術を実装したドローンによる図書の配送実証試験、我が国初となる無人運転バスの公道でのレベル 4 実証実験、電波法の特定実験試験局制度の特例を活用した我が国初の屋外での国際ドローン競技大会の開催等、先端的な実証実験を実施し、近未来技術の発展に寄与してきた。新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け、規制のサンドボックス制度を有効に活用し、規制官庁の認定を受けた実証を行い、実証により得られた情報やデータを用いた規制の見直しにより、今後、人口減少等により発生する様々な地域課題解決につなげる。

仙北市の中央に位置する田沢湖は水深 423.4m で、我が国で最も深い湖である。形状はほぼ円形で、直径約 6km、全周約 20km で、夏には湖水浴も可能な美しい湖である。かつては、固有種であるクニマスが生息していたが、田沢湖の湖水を発電と灌漑に使用するために、昭和 15 年に強酸性の玉川の水(玉川上流の玉川温泉の源泉の pH は 1.2)を導水したため、湖水が酸性化し、ほとんどの生物が絶滅した。その後、田沢湖の環境修復は、玉川上流部での中和処理施設の稼働により改善が進み、現在は、pH5.4 まで回復している。また、田沢湖のクニマスは絶滅したが、クニマスの発眼卵が全国に送られたことから、平成 22 年に山梨県の西湖で、クニマスが発見された。それを契機に、秋田県と仙北市が協働で、田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトが開始され、平成 29 年には、田沢湖クニマス未来館が完成し、西湖のクニマスが仙北市に里帰りし、生体展示されている。また、田沢湖に玉川の水が導水されたことにより、水位変動が発生し、かつては鳴き砂であった湖畔の砂が鳴かなくなるなど、pH の悪化以外にも環境破壊が進んでおり、田沢湖のクニマスが生息できる程度の pH の改善や鳴き砂の復活は、仙北市民の悲願である。

また、田沢湖の環境悪化の原因となった強酸性の玉川温泉の源泉は、pH1.2 の強酸性という特徴の他、温度 98℃の高温で、1 分間当たり 9,000ℓ 湧出する。この特徴に着目した東北大学大学院環境科学研究科(宮城県仙台市)は、平成 29 年 11 月にアルミニウムを利用して、電力を使用することなく玉川温泉水から水素を抽出することに成功した。このような炭素フリー水素を有効に活用することは、今後の水素社会実現に向けて重要であり、これまで、毒水と呼ばれていた玉川河川水の有効活用が図られるとともに、pH の改善にも有効性がある。

②今後取り組む課題

人口減少問題に対しては、様々な取組を総合的に実施していくことが必要である。仙北市の基幹産業である観光や農業を中心に、新たな取組を実施していく。観光に関しては、東北を代表する観光地として認知されている一方、「立ち寄り型観光地」、「観光消費額の低さ」などが課題となっているため、通過型の観光から滞在型の観光へ転換を図るため、観光地としての質の向上を図る。また、農業に関しては、担い手不足による耕作放棄地の増加が懸念される。担い手への集積を促進するため、基幹作物である水稻や大豆、そば等の土地利用型作物を中心に、収益性の高い園芸作物導入への誘導を図り、魅力的でやりがいのある、付加価値の高い農業経営の確立をめざすとともに、農村地域の多面的機能を維持させるため、地域住民との協働による農地及び農業用施設の維持保全活動を引き続き推進する。

また、人口減少問題の一つとして、生産人口の減少があるが、近未来技術による新しい産業の創出と、それによる雇用の創出により生産人口の減少を鈍化させる。近未来技術の活用分野としては、主として農業分野での適用を進め、農業生産性の向上につなげていく。また、このような新しい産業の担い手として、市外から移住者を呼び込むことにより、地域コミュニティの活性化にもつなげていく。

さらに、人口減少問題のうち、自然減も課題である。秋田県健康寿命は平成 28 年度の

調査において全国最下位であり、平均寿命と比較した場合の「日常生活が制限される期間」が長くなっている。県では「健康秋田いきいきアクションプラン」を策定し、健康寿命日本一を目指す取組を進めている。仙北市としても、平均寿命まで健康寿命を延伸することを目指して、仙北市の豊富な地域資源である温泉を活用し、かつてあった湯治文化を再創造し、市民が温泉に親しみ、心身の健康を取り戻すとともに、東北でも有数の観光地としての利点を活かし、温泉を活用した新たな旅の提案を行いながら、仙北市を訪れる方々にも楽しんでもらいながら健康増進につなげるとともに、産業振興を図る。

田沢湖の環境修復は、仙北市にとって重要な課題であるが、一度失われた自然環境を修復することは容易いことではない。引き続き、国土交通省、秋田県、関係機関等と情報を共有し、その取組を加速化していくことが必要である。

玉川温泉水からの水素生成については、次世代のエネルギー源を地産地活により積極活用する方策を検討し、仙北市の産業振興にもつなげていくことが必要である。仙北市は、東北大学大学院環境科学研究科と資源、エネルギーの地産地活に関する連携協定を締結しており、玉川温泉水からの水素の生成、貯蔵に関しての実証実験に取り組んでいる。今後も、水素エネルギー活用を積極的に進め、水素の地産地活の先進地として、その立ち位置を確立する。

(2) 2030年のあるべき姿

直面する深刻な人口減少問題等の課題解決を図るため、SDGsの考え方を積極的に活用し、経済、社会、環境の三側面の取組による相乗効果が期待できる施策を実施し、人口縮小の状況にあっても、第2次総合計画(後期計画)においてもSDGsの基本理念である「誰ひとり取り残さない」社会の構築をめざす。

①創造性あふれ産業が息づくまち

- ・仙北市の基幹産業のひとつである農業に関しては、直面する担い手不足に対応するため、ドローン、IoT等の近未来技術を活用したスマート農業の積極的な導入が図られ、農業生産が向上するとともに、高齢者による営農の負担が軽減し、営農年齢の延伸が図られる。また、農業IoT導入の過程では、地域に即したIoTビジネスモデルの構築を意識しながら実施することで、IoT分野の起業や事業拡大が期待でき、産業振興が実現している。
- ・豊富な地域資源である温泉を活用して、アフターコロナに向けて求められる新たな旅の提案により、観光客が増加し、宿泊者数の増加と「通過型観光」から「滞在型観光」への転換が図られ、観光産業の振興につながる。
- ・ドローン等の近未来技術の活用が進み、地域産業との連携により、新産業が創出され、起業家のビジネスチャンスが増加し、産業振興による市内の経済活動が活性化している。

②優しさにあふれ健やかに暮らせるまち

- ・市民が健康で元気に生活できるよう、ライフステージにあわせた保健事業の推進により、健康寿命が延伸している。
- ・仙北市の資源である温泉を市民が積極的に活用し、心身ともに健康に暮らし、健康寿命が延伸している。

③自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち



- ・山梨県西湖で発見されたクニマスを、田沢湖に里帰りさせることができるよう田沢湖の再生に向けた環境修復に係る取組が進展し、田沢湖再生に向けた具体的な方向性が定まっている。
- ・田沢湖クニマス未来館を拠点として、田沢湖やクニマスに関する歴史や文化を発信するプログラムが充実し、田沢湖の関係人口が増加し、賑わいが復活している。
- ・民間との連携により、観光客や市民が容易に様々な情報を取得し、国内外に発信できるような情報インフラの整備が進んでいる。また、観光や環境、防災等、あらゆる分野でICT(情報通信技術)の利活用が進み、地域や産業が活性化されている。

④誇りある暮らしをつなぐまち

- ・近未来技術の導入に取り組むことにより、関係人口が増加し、仙北市への移住・定住人口が増加し、地域コミュニティの活性化が図られている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8, 9	指標: 観光宿泊者数	
		現在(2020年3月): 504,967人	2030年: 860,000人
 9 産業と技術革新の 高度なつながり	9, 5	指標: 近未来技術実証件数(累計)	
		現在(2020年3月): 2件	2030年: 7件

〈創造性あふれ産業が息づくまち〉

仙北市の持続可能なまちづくりの達成のためには、市民生活の質の向上が不可欠であり、地域経済の活性化や雇用の創出を図ることが必要である。そのためには、IoTやクリーンエネルギー等の最先端技術を積極的に活用し、抜本的な産業構造の変革を図ることが必要であり、これにより、新たな産業の創出やイノベーション創造を推進する。また、基幹産業のひとつでもある観光については、仙北市の観光資源をこれまで以上に効果的にアピールし、通過型の観光から滞在型の観光への転換を図る。

(社会)




ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3, 4	指標: 特定健診受診率	
		現在(2020年3月): 34.5%	2030年: 45.0%
 11 住み続けられる まちづくりを	11, 3	指標: まちづくり満足度	
		現在(2020年3月): 28.9%	2030年: 40.0%%

〈優しさにあふれ健やかに暮らせるまち〉

〈誇りある暮らしをつなぐまち〉

仙北市は、超高齢社会の最先端をいく自治体であり、生産人口の減少はもちろんのこと、高齢者人口さえ減少に転じ、地域コミュニティの弱体化が懸念される。このため、近未来技術を活用した産業、観光、農業の振興による雇用の拡大を図り、生産人口の減少率の鈍化をめざす。また、仙北市に点在する豊富な温泉資源を活用し、かつて仙北市に存在した湯治文化を再創造し、市民が温泉を積極的に活用することで、健康寿命の延伸を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2 飢餓を ゼロに	2, 4	指標: 耕作放棄地面積	
		現在(2020年3月): 34.3 ha	2030年: 25.0 ha
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, a	指標: 水素生成量	
		現在(2020年3月): 100 ℓ	2030年: 100,000 ℓ
 14 海の豊かさを 守ろう	14, 3	指標: 田沢湖の pH	
		現在(2020年3月): 5.4	2030年: 6.0

〈自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち〉




〈創造性あふれ産業が息づくまち〉

仙北市の基幹産業の一つは農業であるが、担い手の減少により耕作放棄地が増加する等、環境への悪影響が生じている。今後も環境に配慮した持続的な農業を展開し、農業が基幹産業であり続けるには、農業生産の効率化や農地の基盤整備などを通じて、耕作放棄地の解消を含む適切な土地利用のもとに、稼げる農業を展開していくことが必要である。また、仙北市の玉川温泉は、強酸性かつ高温であるという特徴から、無尽蔵の水素エネルギーを賦存しているが、このエネルギーを積極的に活用し、エネルギー産業の振興による経済発展を図るほか、我が国の水素社会実現の最先端地域として先導的モデルを提供することができる。さらに、田沢湖の環境修復がなかなか前に進まない現状に鑑み、水素生成による pH 低減効果などを利用した田沢湖再生の取組をより一層進展させることが必要である。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組



①近未来技術による夢のあるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	4, 4	指標:SDGsの視点を重視した児童会・生徒会の取組件数	
		現在(2020年3月): 年間0回	2023年: 年間2回
 8 働きがいも 経済成長も	8, 3 9, 2	指標:近未来技術実証件数(累計)	
		現在(2020年3月): 2件	2023年: 7件
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			

仙北市が持続可能なまちづくりを達成するためには、生産人口の減少を鈍化させ、特に若い世代に魅力的な産業を興す等の抜本的な産業構造の改革が必要である。地方創生特区、近未来技術実証特区の優位性を活かし、仙北市に人と事業が集まり、育つ”場”とすることで、これまで受け継いできた地域資源の価値を再認識するとともに、近未来技術を積極的に活用した事業創造モデルの確立を目指す。特に、これまで仙北市をフィールドに実証実験に取り組んできたドローンによる輸送については、水素エネルギーを活用した飛行時間の延長による実装を視野に取り組みます。併せて、起業と事業化支援に向けた研修会、地元関係者の起業・事業拡大を促すビジネスマッチング等を実施する。また、地域課題解決に向けた近未来技術の実装を視野に、地方創生推進交付金等を活用しながら近未来技術実証実験の誘致及び実施支援を行う。



また、次世代を担う人材育成として、ドローンを用いたロボットプログラミング学習を小学校において展開し、科学的思考力・判断力・実践力の向上を図り、その成果を国内外に発信する。

②「温泉×健康」による持続可能なまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3, 4	指標:疲労ストレス測定器利用件数(累計)	
		現在(2020年3月): 26,218件	2023年: 55,000件
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9, 2	指標:観光宿泊者数	
		現在(2020年3月): 504,967人	2023年: 500,000人



秋田県は、平均寿命をはじめ、様々な健康に関する指標が全国最下位であるが、仙北市は、秋田県の平均値よりもそれらの指標がさらに下回っている。仙北市の持続可能なまちづくりには、市民の健康増進が不可欠であり、また、あわせて仙北市の地域資源を活かした産業構造の変革が必要である。このため、仙北市の豊富な地域資源である温泉・文化・自然と健康の組合せによる効果を生み出すことで、健康寿命の延伸、交流人口の増加を図り、持続可能なまちづくり及び観光振興の促進を目指す。仙北市では、地方創生推進交付金を活用し、市内温泉施設4カ所に疲労ストレス測定器を設置し、市民の健康増進を図っている。また、豊富な地域資源である温泉を活用した新たな旅の提案に取り組み、アフターコロナに向けて、感染リスクを最小限に抑える感染予防策が自然に組み込まれた常態、いわゆるニューノーマルの浸透による、安全かつ安心な観光地を形成し、観光誘客につなげる。

③ 田沢湖再生の加速化

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 14	14, 3 15, 1	指標: 校外学習等として田沢湖クニマス未来館を利用した人数	
		現在(2020年3月): 1,173人	2023年: 2,000人
 15			



昭和15年(1940年)に強酸性の玉川の水が田沢湖に導水されたことに伴い、田沢湖に棲息していた固有種のクニマスをはじめ、ほぼすべての生物が絶滅した。田沢湖のクニマスは絶滅したが、田沢湖のクニマスの発眼卵が送られていた湖のうち、山梨県の西湖でクニマスが棲息していることが平成22年(2010年)に明らかとなった。これを契機に、平成29年に田沢湖クニマス未来館が開館し、田沢湖畔の水槽には、クニマスが里帰りしたが、田沢湖の環境をクニマスが棲息できるような環境に修復し、田沢湖にクニマスが泳ぎ、繁殖する環境になることが、仙北市民の悲願である。そこに至る道程は険しいが、田沢湖の環境修復に向けた取組を一步一步進めていく。田沢湖クニマス未来館の常設展示や企画展示活動を通じ、環境学習の場を提供するとともに、田沢湖の湖畔の清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を、大学等の連携により実施し、田沢湖の環境修復に向けた取組を推進する。

④ 農業 IoT の導入による農業生産性の向上と耕作放棄地の削減

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2 田舎を ゼロに	2, 4	農業用ドローン導入件数	
		現在(2020年3月): 9件	2023年: 30件
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9, 2	耕作放棄地面積	
		現在(2020年3月): 34.3 ha	2023年: 28.0 ha

ほ場の水管理(水位、水温)やハウスの温湿度管理へのセンサー技術及び通信技術を導入する実証実験を通じ、大規模なほ場等での活用により農業生産性の向上と耕作放棄地解消を図るとともに、担い手不足、超高齢社会といった課題に対応すべく、高齢者や未経験者でも取り組むことができる「稼げるスマート農業」の確立を目指す。併せてドローンによる水稲などの生育状況の確認や農作物をドローンで運搬する実証実験等により、新たな仕事づくりにつなげると共に低コスト農業の取組を加速する。また、仙北市の実情に即した低コスト農業IoTのビジネスモデル構築や農業IoTに係る起業支援を通じ、ICT関連の雇用を拡大することにより、若年層の定住化と他産業から農業への参入を促進する。(地方創生推進交付金を活用)

⑤ 水素エネルギーの活用による産業振興

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, a 13, 1	指標: 玉川温泉水からの水素生成量	
		現在(2020年3月): 100 ℓ	2023年: 1,000ℓ
 13 気候変動に 具体的な対策を			

平成31年3月に策定した「仙北市地域新エネルギービジョン」において計画している、玉川温泉水を活用した水素生成による地域活性化プロジェクトを進めるため、東北大学大学院環境科学研究科との連携により、地方創生推進交付金を活用して製作した玉川温泉水から水素を生成するパイロットプラントを活用し、引き続き玉川温泉水からの水素生成と利用に関する実証事業に取り組む。また、恒常的に水素を生成、貯蔵するシステムを構築し、小規模ではあるが水素エネルギー活用の基盤技術を確立する。さらに、水素エネルギー活用の促進を図るため、玉川温泉水から生成した水素を貯蔵し、避難所の充電システムとして活用したり、イベントブースでの電源としての活用、水素エネルギーのドローンでの活用、農業IoT

での活用等を推進する。また、廃アルミニウムを利用することで、二酸化炭素を排出せずに水素エネルギーを生成することの意義を、エネルギー教育に盛り込んでいく。水素エネルギーの利用については、秋田県水素コンソーシアムとも連携し、産学官連携により、仙北市の産業振興につなげるとともに、地方から水素エネルギー活用の機運を高めていく。なお、本事業の実施にあたり、水素生成パイロットプラントの製作に関しては、国家戦略特区の規制緩和を活用し、実証実験を実施する計画である。（地方創生推進交付金を活用）

(2)情報発信

(域内向け)

仙北市における自治体SDGs推進の取組を、仙北市公式ホームページにより情報発信を行う。また、市民向けには、仙北市の広報紙(全戸配布)により情報発信する。広報紙掲載記事については、17のゴール毎に市民が取り組みやすい事例を紹介するほか、SDGsがめざすゴールにつながっている活動に取り組んでいる人に焦点をあてて紹介するなど、市民一人一人の行動がSDGs推進につながるよう啓発する。なお、情報発信及び普及啓発策の実施にあたっては、庁内関係部局との連携のほか、市内外の組織との連携も図りつつ具体的な方針を検討するものとする。

(域外向け(国内))

仙北市が抱える地域課題は、中山間地の小規模自治体で共通の課題である。また、IoT、水素エネルギー等は、今後、我が国で積極的な活用が図られる技術である。仙北市のSDGsモデル事業は、超高齢社会の先進自治体における最先端技術の導入による地域課題の解決であり、仙北市の取組は、多くの自治体によって共有していただける要素や技術を含んでいる。そのため、仙北市では、国家戦略特区関連でも、多くの講演依頼があることから、それらの機会も活用してSDGs推進の取組についても情報発信する。また、経済産業省の地方版IoT推進ラボに認定されており、都心で開催される展示会にてブース出展の機会もあるため、そのような場でのポスター展示やパンフレットの配布も行い、仙北市の取組を情報発信する。

また、外務省が開設する「SDGsWEBプラットフォーム」に参加し、仙北市の取組を国内外に発信する等、積極的な情報発信に努める。

(海外向け)

外国にも良好事例として発信できるように、英語版も作成して、仙北市公式ホームページから情報発信する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

平成30年10月、SDGs未来都市の選定を受けた東北地方3市町(仙北市、宮城県東松島市、山形県飯豊町)が連携し、切磋琢磨して相乗効果を生み出すとともに、東北地方におけるSDGsの取組の加速及び普及啓発を目的として、「東北SDGs未来都市サミット」を発足。その後、新たに選定を受けた福島県郡山市、岩手県陸前高田市が加入した。当サミットは加入自治体を会場に持ち回りで開催する。今後、新たにSDGs未来都市の選定を受ける東北地方の自治体もサミットへの参加を促し、連携を深めて、他地域への普及展開を進める。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

令和 8 年を目標年次としてまちづくりの基本的な指針を定める第 2 次仙北市総合計画の基本計画(後期)(計画期間:令和 3 年度~7 年度)および第 2 期仙北市総合戦略(計画期間:令和 3 年度~7 年度)について、SDGsの体系に沿って施策を整理し、SDGsへの取組を推進する。

第 2 次仙北市総合計画(前期)は、「小さな国際文化都市」~市民が創る誇りあるまち~を 2025 年の市の将来像として掲げていたが、世界的なコロナウイルス感染症拡大の影響による社会情勢の大きな変化を受け、後期計画ではSDGsの基本理念である「誰ひとり取り残さない」を念頭に、8 つの施策大綱のもとに 53 項目の基本施策で構成されている。これらの施策はすべて、SDGsの 17 の目標に対応しており、53 項目の基本政策とSDGsの目標との関係を整理する。また、同時に、SDGsの目標に対して、仙北市としてどのような取組を今後展開していくかを示す基本方針と KPI を設定する。これらの情報を市内外に積極的に公表する。

2. 地域新エネルギービジョン

令和 11 年を目標年次とし、平成 31 年 3 月に新エネルギー活用の基本的な指針を定める地域新エネルギービジョンを改訂した。SDGsの理念を踏まえるとともに、SDGs未来都市計画推進の取組を踏まえた内容となっている。

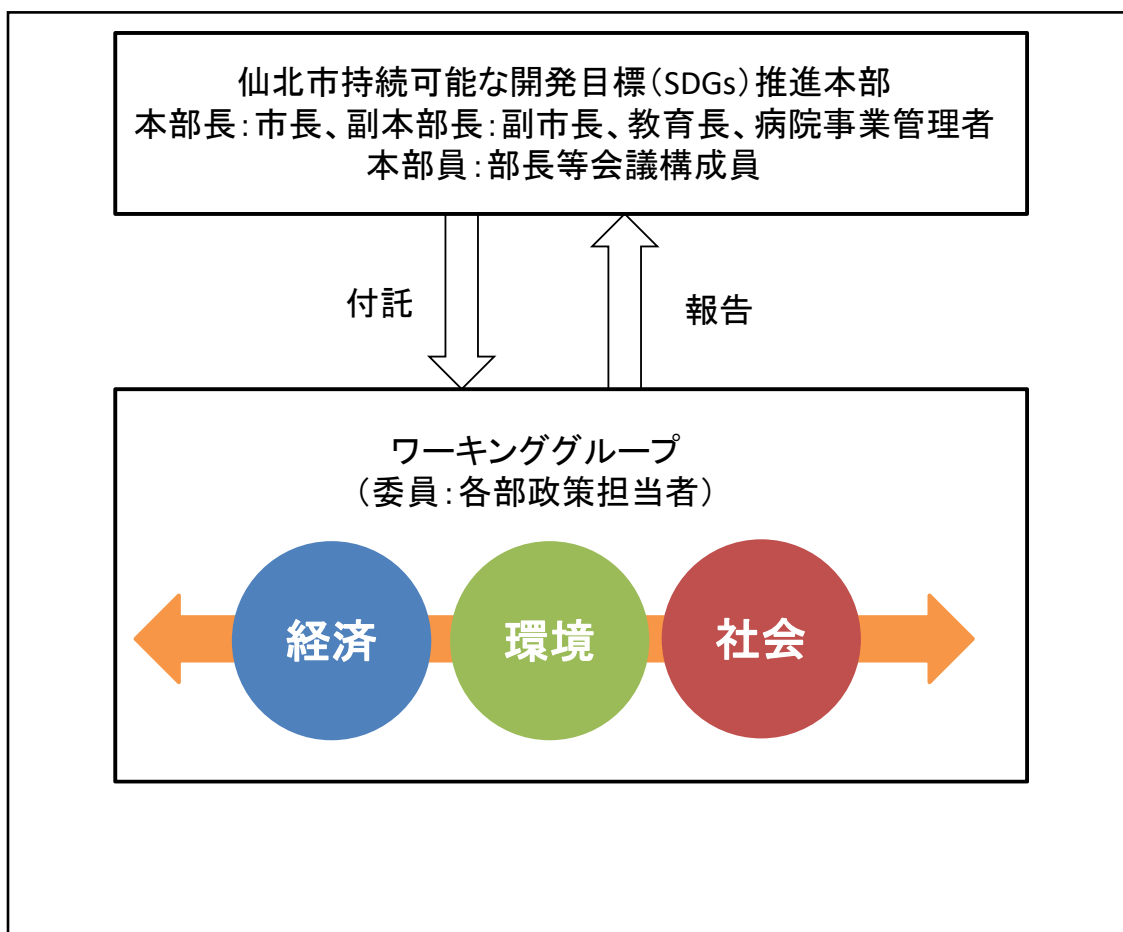
具体的には、SDGs推進に資する取組として実施する水素エネルギー利用による産業振興に関する取組方針を記載し、国や県の水素エネルギー利用に関する施策を踏まえつつ、仙北市として独自の水素エネルギー利用の基本方針を記載している。

近未来技術実証特区として、ドローンをはじめとする先端技術を活用した新たな産業の創出と地域課題解決につながるサービスの提供に向けて、水素エネルギーの活用や実証エリアの整備、実証実験を支援するため、必要な手続きや相談受付等を円滑に行う体制整備として「近未来技術ワンストップセンター」を設置し、関係機関と一体となり推進します。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGs推進にあたり、平成30年4月17日に、仙北市持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置した。本部長は、市長とし、副本部長は、副市長、教育長、病院事業管理者とした。本部員には行政運営の意思決定について、円滑に、能率的かつ効果的に運営することを目的に設置されている部長等会議の構成員としている。また、推進本部の下に、SDGsに係る施策を担当している実務者で構成するワーキンググループを設置した。

推進本部は、SDGsに係る施策の総合調整並びにSDGs達成に向けた施策の実施及び普及促進に関し必要と認める事項について、審議し意思決定する機関である。また、ワーキンググループは、本部長から付託された事項の調査検討を行い、その結果を本部長に報告する。ワーキンググループでは、SDGs推進の方針、目標、指標等の設定、SDGs推進の観点からの主要事業等のフォローアップ等を実施し、これらの事項について本部長に報告する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①住民

仙北市においては、行政執行にあたり、総合政策審議会、産業振興推進委員会等の審議会において、市民の意見を吸い上げる仕組みが存在する。これらの仕組みを最大限活用し、SDGs推進にあたり、市民の意見を適宜取り入れつつ、事業計画の見直し等を実施する。

また、仙北市では、それぞれの地域の特性を活かして、市民の自主的、主体的な活動により、地域が抱えている様々な課題を解決したり、所得や生活基盤の向上を図るための事業を行うことで、魅力ある地域にするための地域自治組織(地域運営体)を昭和の合併前の町村地域毎に9つ設置している。これらの地域運営体の活動は、市民の地域コミュニティづくりと直結しており、SDGs推進とも密接に関係することから、地域運営体との連携を図る。

なお、地域運営体の業務は行政窓口である市民センターおよび出張所が担うことになっており、行政との密接な連携のもと、市民と協働のSDGs推進を図ることが可能である。

②企業・金融機関

SDGs推進の取組のうち、経済活動に関わるものは、民間企業、金融機関との連携が不可欠である。仙北市では、近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会を平成28年度から設置し、市内外の民間企業との連携により、仙北市において、ドローン、IoTを活用し新たな産業を作り出すための仕掛けづくりを実施してきた。SDGs推進においても、引き続き、従来の民間企業との連携を継続するとともに、より多くの企業との連携を目指す。

また、同協議会には、仙北市内の金融機関(地元地方銀行)が構成員として参画しており、引き続き、民間投資の観点から、アドバイザーの立場で参画していただき、域内連携も含め、SDGsの取組の発信等に協力をいただく。

さらに、民間企業とは、近未来技術に関する実証実験等についても連携しており、引き続き、これらの企業との連携を深めていく。

③教育・研究機関

東北大学大学院環境科学研究科とは、仙北市内に賦存する資源(エネルギー、鉱物資源)の地産地活による地域活性化に関して、連携協定を締結している。特に、玉川温泉からの水素エネルギー抽出と利用に関しては、連携の中核をなすものであり、本事業においても、連携して実施していく。本事業に関して、新たに、高度人材の育成、水素エネルギー活用の啓発活動、田沢湖のpH改善についても、東北大学大学院との連携のもとに実施する。

また、仙北市は、秋田県立大曲農業高等学校(秋田県大仙市)とも、田沢湖再生等に関して連携協定を締結している。同校の生物工学部は、田沢湖酸性水の電気分解による中和処理に関する研究を長年実施しており、これらの成果を田沢湖の環境修復に活用していく流れ

を加速化させるため、さらに連携を強化して取り組む。また、田沢湖クニマス未来館には、全国から多くの小中学生が訪れているが、引き続き、地元の小中学校との連携を軸に、環境教育の場として活用していただけるよう教育関係者との連携を継続する。

さらに、仙北市は、秋田大学とも、田沢湖再生に係る調査研究を含む連携協定を締結しており、これまでの調査研究の成果を活用するとともに、引き続き連携して田沢湖の再生に向けた取組を推進していく。

2. 国内の自治体

①大仙市、美郷町

以前は仙北市単独で運営していたごみ処理場について、平成 31 年 4 月より、大仙市、美郷町との広域連携により運営している。SDGsの目標でもある、ゴミのリサイクル率の向上や、ゴミ処理関連の CO₂ 排出量削減は、広域で取り組まなければならない課題となっている。

また、介護保険事業についても、大仙市、美郷町の広域連携による運用がなされていることから、市民の健康に関わるSDGs推進についても、広域での連携が不可欠である。

②秋田県

田沢湖は、秋田県の自然公園に指定されており、田沢湖の水質調査は、秋田県が定期的に行っている。また、田沢湖へのクニマス里帰りプロジェクトは、秋田県との協働プロジェクトとして実施してきている。田沢湖は玉川水系の一級河川に指定されており、管理は国から権限移譲された県が実施していることから、秋田県との連携が不可欠である。

近未来技術に関しては、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム、秋田県水素コンソーシアム等、秋田県が組織する産学官連携の枠組みを活用し、新技術に係るSDGs推進を図る。

3. 海外の主体

台湾との連携

仙北市の田沢湖と、台湾高雄市の澄清湖は昭和 62 年に姉妹湖協定を締結している。また、玉川温泉は、ラジウムを含有する北投石の産出地であるが、この北投石は、全世界で、台湾の北投温泉と、仙北市の玉川温泉からしか産出されない。このような縁で、玉川温泉と北投温泉も連携協定を締結しており、仙北市と台湾は約 30 年間に渡って様々な分野で連携している。

台湾は、SDGsに関しても、国民の参加、社会対話等を通じて積極的に取り組んでいるため、これまでの国際交流の枠組みの中で、双方の取組の理解、可能な国際連携について協議していく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

仙北市では、市広報紙により定期的に、SDGsがめざすゴールにつながっている活動に取り組んでいる人に焦点をあて、定期的に紹介している。自身の活動が意図せずSDGs活動につながっているケースもある。対象を団体や企業にまでひろげ、仙北市内においてSDGs活動している企業や団体についても紹介し、SDGs実践者のネットワークを構築する。

(将来的な自走に向けた取組)

仙北市の人口年齢構成から考慮しても人口減少・少子高齢化は今後も進むことが見込まれる。持続可能な地域社会を形成するために、あらゆる分野においてSDGsが達成すべきゴールに向かうことは重要となっている。過疎地において生活の基盤となる地域コミュニティを維持しつつ、人口減少・少子高齢化により発生する様々な地域課題等に対応するため、近未来技術の実証・実装についても引き続き取り組んでいく。これらの取組を住民ニーズに即したサービスとして継続するためには、民間事業者が主体となったビジネスとして展開することが必要となるため、計画段階から民間事業者が主体となることを意識して進める。

4 地方創生・地域活性化への貢献

人口減少・少子高齢化の影響により、生活の基盤となる地域コミュニティの低下が進むことが見込まれる。それぞれの地域の特性を活かし、自主的・主体的な活動を推進し、地域が抱える様々な課題解決につなげるため、地域運営体推進事業を重点事業として位置づけ取り組んでいる。これまでの活動により、市民による自主的な活動を通して地域コミュニティの維持に一定の効果があったものと考えている。また、健康寿命の延伸は少子高齢化が進んでいる仙北市にとって是が非でも達成すべき課題であり、これまで、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた課題や生活習慣病における取組として、健康増進事業や予防事業に取り組んでいる。

人口減少・少子高齢化が進むなかでも持続可能な社会を構築するためには、規制緩和や最先端技術の導入が深刻化する地域課題の解決には必要となる。「国家戦略特区」として規制緩和や、地方創生推進交付金を活用し、地域資源である温泉を活用したヘルスケア事業の実施などにより、仙北市が目指すべき「地方創生」の実現に向けて取り組んでいる。

人生100年時代の地域社会が訪れることにくわえ、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの生活概念が大きく変わることが想定される。SDGs未来都市として、SDGsの基本理念である「誰ひとり取り残さない」を念頭に、地域課題の解決につなげるため、最先端技術である「自動運転」「ドローン」「AI・IoT」分野の近未来技術の実証フィールドの提供について引き続き取り組む。また、今後は、これまでとは違う新たな地域課題の発生も想定されるなか、課題解決に向けた取組を加速させるため、最先端技術を実装した地域社会の構築に向け、地域課題の明確化を進め、若者から高齢者まで全ての市民に活躍の場があり、生涯にわたり元気で安心して暮らせる地方創生の実現をめざす。

仙北市SDGs未来都市計画（2021～2023）

令和3年3月 策定